

はじめに

平成24年版宮城県環境白書をここに公表します。

平成23年3月に本県を襲った東日本大震災の発災から一年以上が経過しましたが、災害廃棄物の処理や放射性物質による環境汚染対策など、今なお多方面にわたり山積する課題・難問に迅速に対応していかなければならない状況にあります。

今年度は、昨年10月に策定した「宮城県震災復興計画」の実現に向け、具体的な取組を本格的に進める「復興元年」であります。

「宮城県震災復興計画」では、環境政策についても、復興のポイントの一つとして「再生可能なエネルギーを活用したエコタウンの形成」を掲げています。被災地の復興に当たっては、再生可能エネルギーの活用を組み込んだまちづくりを積極的に推進し、一日も早く被災者の皆さまに安心をお届けするとともに、国内外から寄せられている御支援に感謝する気持ちを忘れずに、引き続き全力で取り組んでまいります。

また、県は、震災前から「富県宮城」の実現を目指して策定した「宮城の将来ビジョン」に基づき、様々な施策を進めてきましたが、今年3月には、「宮城の将来ビジョン」と「宮城県震災復興計画」を着実に実施するため、「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」を策定しました。

この実施計画における政策推進の基本的方向の1つの柱である、「人と自然が調和した美しく安全な県土づくり」の実現に向けて、「経済・社会の持続的発展と環境保全の両立」と「豊かな自然環境、生活環境の保全」に取り組み、復興を図りながら「富県宮城」の実現を目指す県政運営を行っているところです。

さらに、平成23年4月からは、地球温暖化をはじめとした喫緊の環境問題への対応と、宮城の豊かな環境を守ることを目的とした、「みやぎ環境税」を活用した様々な施策を展開しています。環境問題への取組は、震災復興の取組と合わせて県政にとって重要な課題であるため、「節電、省エネルギー対策の推進」と「生活基盤の再建と災害に強い県土の保全」という震災対応に配慮した視点を加えながら、引き続き持続可能な社会を目指す「環境立県みやぎ」の確立に向けてまい進していきます。

今後とも、省エネルギーの促進や自然エネルギーの導入など、環境負荷の少ない社会の形成に向けて適切に対応するとともに、ラムサール条約湿地である伊豆沼をはじめとした豊かな自然環境を将来の世代に引き継ぐため、県民、事業者、行政といったすべての主体が丸となり、互いに連携し、協力していく必要があります。

この環境白書は、平成23年度における宮城県の環境の状況及び県が実施した環境施策について取りまとめたものです。

震災を契機に、エネルギーの重要性や一人一人のライフスタイルのあり方が問い直されている折、この冊子が宮城の環境に対して理解を深める一助となり、環境を守る活動の輪が広がっていくことを心より願っています。

平成24年12月

宮城県知事 村 井 嘉 浩